

1 感染予防、感染拡大防止

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	新型コロナウイルス感染症対策本部の設置（2/13～） → 特措法に基づく対策本部に移行（3/26～） → 特措法に基づく他県との往来自粛等要請（4/3～6/18）、休業要請（4/24～5/6） → 特措法によらない営業時間短縮の協力要請（4/24～5/6）	危機管理部
	避難所における感染拡大防止のための対策費用を補助	
	国の「クラスター対策班」の受け入れ（3/3～3/12）	健康政策部
	ウイルス検査体制の強化 → PCR装置2台（3/4～）、核酸自動精製装置3台（3/10～）、遠心機2台等を追加設置	
	高知市（保健所設置市）でも検査が実施できるようPCR検査機器の導入を支援	
	PCR検査の実施に要する検査試薬、個人防護具等の確保	
	検査協力医療機関による新たな外来検査体制を構築（163病院（11/10時点））	
	医療機関における入院患者の受け入れ病床の確保 → 200床（10/21時点）	
	拡 新型コロナウイルス感染症患者の受入重点医療機関への病床確保にかかる支援を強化	
	入院医療機関における人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）等の設備整備を支援	
	重症者に対応できる医師・看護師等の派遣費用や医師が感染した場合の代替医師確保費用を公費負担	
	休業した医療機関が再開するために必要となる消毒費用等を補助	
	帰国者・接触者外来等の拡充（4病院→24病院（11/10時点））	
	感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来及びその他医療関係機関へのマスクの供給 → 約222万枚配布済み（10月末時点。今後の追加は順次配布）	
	帰国者・接触者外来受診、入院医療に係る費用を公費により負担（2/13～）	
	帰国者・接触者外来の設備整備支援	

1 感染予防、感染拡大防止

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	→ 簡易ベッド、個人防護服など	
	新型コロナウイルス感染症患者の受入重点医療機関への高度医療向け設備整備支援を実施	
	救急・周産期・小児医療機関における院内感染防止対策にかかる費用を支援	
	医療機関や薬局等における感染拡大を防ぐために実施する取組にかかる費用を支援	
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師及び柔道整復師の施術所における感染防止対策にかかる費用を支援	
	宿泊施設「やまも」を軽症者等の宿泊療養施設として活用（4/13～）	
	軽症者等宿泊療養施設の確保	
	感染管理専門家による医療機関等の実地支援を拡充	
	医療機関等に勤務する職員等に対して慰労金を支給	
	保険薬局に勤務する職員等に対して慰労金を支給	
	医療機関における医療従事者の特殊勤務手当を支援	
	看護師養成施設における学内演習にかかる費用を支援	
	幡多看護専門学校における遠隔・分散授業実施にかかるWi-Fi等の設備整備を実施	
	感染への不安を抱える妊婦の希望により実施するPCR検査にかかる費用を支援	
	特別支援学校等の臨時休校に伴う障害児の受け皿の確保	地域福祉部
	→ 放課後等デイサービス事業所の受入拡大・利用児増加にかかる費用を市町村等へ補助（23市町村等）、長期休暇支援事業の前倒し実施への支援（1町）	
	社会福祉施設等へのマスク及び消毒液等の供給（マスク：約165万枚）及び備蓄（マスク：約202万枚）	
	高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設における個室化等に要する経費を補助	
	高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設における感染症対策（物品購入、外部専門家等による研修実施、多機能型簡易居室の設置、職員への勤務手当等）に要するかかり増し費用を補助	
	感染防止対策に関する外部専門家等による研修等の実施	
	介護及び障害福祉施設に勤務する職員等に対し慰労金を支給	
	児童福祉施設等の児童のオンライン学習や施設の個室化に対応するための環境整備	
	高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設における感染拡大の防止のための消毒に必要な費用を補助	

1 感染予防、感染拡大防止

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	障害者の在宅就労推進のため、障害者就労支援事業所におけるテレワークのシステム導入経費等を支援	文化生活スポーツ部
	在宅障害者等の地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制の強化等	
	あったかふれあいセンターに勤務する職員に対して慰労金を支給	
	事業を継続するための社会福祉施設等への介護職員等の派遣を支援	
	高齢者施設及び障害者施設に対する介護ロボット、ICT機器等の導入を支援	
	私立学校の修学旅行を中止・延期した場合に発生するキャンセル料を支援	
	公立大学及び私立学校における環境整備（空調・トイレの改修等）	商工労働部
	高知県休業等要請協力金の申請受付（5/1～6/15）	
	国による妊娠中の女性労働者の有給休暇制度整備への支援として母性健康管理措置による休暇取得支援助成金の創設(R2/5/7～R3/1/31)	
	国による介護のための有給休暇制度整備への支援として両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)に感染症対応特例の創設(R2/4/1～R3/3/31)	
	国による特別休暇制度整備への支援として働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）の創設(2/17～12/31)	
	高等技術学校における感染対策のための施設・環境整備、備品購入（トイレ・寮等改修、オンライン機器の購入等）	林業振興・環境部
	感染性廃棄物を始めとする産業廃棄物取扱事業者が使用するマスクの確保	
	クルーズ船寄港時における受入態勢の強化 → ゴーグル、マスク、体温計、アルコール消毒液の配備	土木部
	幼稚園、保育所等で使用する保健衛生用品の購入経費及びかかり増し経費への支援	教育委員会
	放課後児童クラブ等の活用による児童生徒の居場所の確保の要請	
	放課後子ども教室の臨時開設に伴う財政的支援	
	県立学校の臨時休校（5/22まで（一部、地域や学校の状況に応じて前倒しで再開））及び市町村立学校への臨時休校検討の要請	
	家庭学習の支援のための授業動画（小1～高3）を作成し、県教育センターのホームページで公開	

1 感染予防、感染拡大防止

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	県立学校におけるマスク、消毒液、サーキュレーターの購入等	
	特別支援学校のスクールバスの増便等	
	県立高知青少年の家における空調整備	
	オーペピア高知図書館における非来館型サービスの充実（郷土史研究資料のデジタル化等）	
	感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により放課後児童クラブに追加で生じる経費を支援	
	学校給食再開に向けて学校給食調理業者が行う職員研修や設備等購入経費を支援	
	県立学校施設等の空調整備、トイレ改修、手洗自動水栓化等	
	県立学校の修学旅行を中止・延期した場合に発生するキャンセル料の保護者負担の軽減	
	臨時休業や学校安全管理に関する緊急情報を通知するための県立学校の緊急連絡網の整備	
	県立病院における医療従事者の特殊勤務手当の特例の創設	
	県立施設の休館等 → 文化施設、オーペピア、のいち動物公園、牧野植物園など（5/10まで）	各部局
	工事現場等における感染予防や3密の回避・対策の徹底	
	県有施設等における感染防止のための施設及び環境整備（トイレ改修、パーテーションの購入等） → 学校、文化施設、公園、研修施設、その他施設など	
	Web会議、タブレットの導入による業務の効率化及び感染症対策の強化	
実施予定 又は 検討中	新型コロナウイルスの濃厚接触者等の子どもを一時保護所等で受け入れる際に看護師等を配置	地域福祉部
	看守・護送業務などに従事する警察職員の特殊勤務手当の特例の創設	警察本部
	留置施設における感染防止のための設備の改修	
	警察活動における感染防止のための対策の強化	
	県立病院に勤務する職員等に対して慰労金を支給	公営企業局

2 情報発信、相談体制の整備

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	新型コロナウイルス感染症に関する啓発の実施（ポスター、チラシ、新聞広告）	総務部
	新型コロナウイルス感染症ポータルサイト（県HP内の特設ページ）の開設（2/25～）	
	新型コロナウイルス感染症対策「こちふるさと寄附金」の募集（4/28～） （ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」の企画ページ内に受入窓口を設置）	
	新型コロナウイルス感染症対策本部における電話相談ダイヤルの設置（3/3～） （相談件数 3,690件（11/11時点））	総務部 危機管理部
	新型コロナウイルス健康相談センターの設置（2/4～）（相談件数 23,075件（11/8時点））	健康政策部
	生活衛生部門（旅館、飲食、理容・美容など）の各関係団体に対して「新しい生活様式」の啓発にかかるポスター、チラシ及び感染拡大予防ガイドラインの作成を支援 →客席を有する飲食店向けに新たなポスターを作成	
	感染者やご家族など関係者等の心理的ケアを行う、「心のケア相談窓口」を開設（3/10～）	地域福祉部
	自立相談支援機関等における生活困窮者への相談支援	
	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報及びICT化支援	
	遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化	
	在宅障害者について相談支援専門員等の専門職による個別訪問等の支援を実施	
	各商工会議所等における経営相談窓口の設置（1/29～）	商工労働部
	中小企業の事業資金等に関する相談窓口の設置（2/27～）	
	高知県休業等要請協力金に関する相談窓口の設置（4/23～6/15）	
	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金申請受付センターの設置（7/9～）	
	農林水産事業者の業況悪化に対応する融資制度の周知	農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部
	農業者、林業事業者及び漁業者に対する経営継続補助金(国の支援制度)の周知とともに申請手続きをサポート	農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部
	「新型コロナウイルス感染症対策助け合い寄附金」の創設（4/30～）	会計管理局

2 情報発信、相談体制の整備

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	感染児童の在籍校へのスクールカウンセラーの集中派遣	教育委員会
	高知県警察新型コロナウイルス対策本部の設置（3/2～） → 混乱に乗じた犯罪の予防及び取り締まり	警察本部
	就農支援におけるオンライン体制の強化	農業振興部

3 経済影響対策

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	休業等により収入が減少する方等への支援 → 生活福祉資金貸付の特例貸付(貸付実施13,260件、46億245万円(11/20時点)、母子父子寡婦福祉資金の貸付	地域福祉部
	休業等に伴う収入減により住居を失うおそれが生じている方に対する住居確保給付金による支援を実施 887件(11/19時点)	
	児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給	
	ひとり親世帯に対し臨時特別の給付金(一時金)を支給	
	障害者等の職場復帰・再就職に向け、障害者就業・生活支援センターの体制を強化	
	障害者就労支援事業所の生産活動の再起に向けた支援と、障害者の働く場や利用者の賃金・工賃の確保を支援	
	県内の文化芸術団体等の活動再開を支援	文化生活スポーツ部
	公立大学に対する授業料等減免の支援	
	JFL及び四国アイランドリーグPlusにおける県外からの観戦者を誘致	
	各種講座・研修等をオンライン受講できるシステムの導入(スポーツ教室、日本語教室等)	
	公立大学及び私立学校における遠隔授業への対応	産業振興推進部
	県内外量販店への県産品の販売応援等の提案 → 売上げに大きな影響が出ている土産物や土佐酒を中心に、県内外量販店へ応援販売を提案 → 量販店等が行う地産地消キャンペーンの実施を支援	
	県内飲食店のテイクアウト・デリバリー支援 → テイクアウトやデリバリーの紹介サイトを高知家のホームページ(4/23～)、SNSで情報発信 → 夏季に向けた食中毒対策及び事業に必要な手続きに関する講習会の実施 → 「新しい生活様式」に対応した販売等の仕組み作りに対して補助を実施	
県内事業者の県産品販売拡大の取組みを支援 → 展示商談会出展旅費やイーコマース活用促進に対して補助を実施		

3 経済影響対策

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	<ul style="list-style-type: none"> → オンライン商談会を開催する仕組みの構築、事業者向けセミナーの開催、商談会の実施 → 海外での販路拡大を促進するため、高知県食材をPRする多言語ウェブサイトの作成 → 「高知家の魚応援の店」に対して、土佐酒のPRを実施 	
	事業者が実施する輸出拡大に向けた施設整備等への支援	
	地域の基幹産業創出に向けた取り組みの「新しい生活様式」や「社会構造の変化」への対応を支援	
	→ 民間事業者等の生産性向上や3密対策に関する施設改修や機器の導入等を支援	
	食品加工事業者が「新しい生活様式」に対応した商品の開発等を行うために必要な設備の導入を支援	
	高知県地産外商公社の「新しい生活様式」への対応	
	→ 県産品データベースの機能強化など、インターネットを活用した情報発信機能を強化	
	→ アンテナショップの感染予防対策の強化	
	地方への新しいひとの流れを見据えた移住促進策の展開	
	→ 移住促進・人材確保センターが実施する個別相談や相談会のオンライン化、Web等による情報発信の強化	
	→ 「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設等の整備を支援	
	土佐MBAのオンライン化に伴う受講管理システムの構築及びオンライン受講のための環境整備等	
	「Go to 農林水産物直販所キャンペーン」の実施（7/1～10/31）	産業振興推進部
	県内飲食店等と連携した県産食材応援キャンペーンの実施（8/1～11/30）	農業振興部
	「高知家の魚応援の店」での高知フェア開催（8/24～11/30）	水産振興部
	路線バスの運行費用を支援	中山間振興・交通部
	貸切バス利用促進補助金の創設	
	→ 貸切バスの利用回復や、感染症対策の実施で利用者の借上台数が増えることへの助成	
	観光リカバリーキャンペーン等の公共交通機関への広告	
	鉄道の安全運行の確保に必要な修繕費を支援	
	航空路線の回復・維持に向けた取り組みを支援	
	集落活動センターにおける「新しい生活様式」の実践・定着に向けた仕組みづくりを支援	
	中小企業者が実施する「新しい生活様式」に対応した感染症拡大防止の取組を支援（7/14～8/26）	商工労働部

3 経済影響対策

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	<p>県の制度融資による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> → 経済変動対策融資、安心実現のための高知県緊急融資(令和元年度実行分100億円以上の融資枠を確保)(2/27～) → 新型コロナウイルス感染症対策融資制度(3/13～4/22)及び新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給制度(3/24～4/22)の創設 → 既存融資制度の要件緩和等(3/13～) → 新型コロナウイルス感染症対策短期融資制度及び新型コロナウイルス感染症対策短期資金利子補給制度(4/23～4/30)の創設 → 全国統一制度である新型コロナウイルス感染症対応資金の創設(5/1～) → 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資の創設(6/18～) → 全国統一制度である新型コロナウイルス感染症対応資金の融資枠増額(6/18) 	
	<p>保証付き融資の対象業種の拡大等(3/6以降5回にわたりセーフティネット保証5号の指定業種を順次拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> → 現在1,145業種(R2/5/1～R3/1/31) 	
	<p>国の資金繰り対策(第2弾)</p> <ul style="list-style-type: none"> → 「新型コロナウイルス感染症特別貸付制度」「特別利子補給制度」の創設、マル経融資の金利引き下げ、危機関連保証(100%保証)の初発動等 	
	<p>国によるサプライチェーンの毀損等に対応するための設備投資や販路開拓等への支援</p>	
	<p>国による雇用調整助成金の特例措置の拡充(上限額引上げ等)(4/1～12/31)</p>	
	<p>国による新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の創設(4/1～12/31)</p>	
	<p>国による持続化給付金の申込受付開始(5/1～1/15)</p>	
	<p>新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金の創設(7/22～1/31)</p>	
	<p>新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金の創設(7/9～2/10)</p>	
	<p>国による家賃支援給付金申込受付開始(7/14～1/15)</p>	
	<p>県内事業者のデジタル化を進めるため、モデル事例を創出し、身近な成功事例の見える化を実施</p>	
	<p>リモートワーク等の拠点となるシェアオフィスなどの整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> → 高知市中心商店街周辺にスモールオフィスやコワーキングスペースを有した施設を整備、運営する際の費用を支援 	

3 経済影響対策

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	食品産業の振興に向けた支援機能の強化（工業技術センター）	
	本県への宿泊客に対し、交通費用の一部を助成	観光振興部
	県民を対象とした「自然&体験キャンペーン」モニターツアーの企画・造成の支援	
	イベント開催時におけるシャトルバス等の運行を支援	
	国立・国定公園におけるワーケーション（仕事をしながら休暇も楽しむこと）を推進するための旅館、キャンプ場等の受入環境整備の支援	
	観光客誘致のためのイベントなどの実施・支援	
	高知県観光リカバリー戦略の実行に協力いただく旅館、ホテル、タクシー事業者等に協力金を支給	
	安心安全な体験プログラムの提供に協力いただく体験観光事業者に協力金を支給	
	「新しい生活様式」や、「社会構造の変化」に対応した宿泊施設の新しいビジネスの構築や屋外観光施設の整備等に要する経費を支援	
	ワーケーション推進のためのイベント、モニターツアーの実施、モデルプランの磨き上げ	
	県内全域の公共交通を対象とした観光客の利便性を高めるための「高知プレミアム交通Pass」を造成	
	事業者が行う感染症対策や新サービス展開等の「新しい生活様式」の実践に要する経費を支援	中山間振興・交通部 商工労働部 観光振興部
	県外量販店での「高知の恵み」キャンペーンの実施（8/1～2/28）	農業振興部
	イベントの中止や外食需要の減少により需要が減退している県産園芸品等の販売促進 → 地産地消・外商拡大に向けた、県産園芸品の販売促進・消費拡大	
	スマート農業普及に向けた研修環境の整備（ドローン導入）	
	人材育成・確保に向けた農業大学校における研修環境整備	
	スマート農業機器の導入により接触機会の削減を図る取り組みを支援	
	農業経営体が新型コロナウイルス感染症の影響により職を失った人を雇用した場合のかかり増し経費を支援	

3 経済影響対策

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	大規模農業法人等における接触機会を減らすための省力化機械等の整備を支援	
	施設園芸農業におけるリモート化推進のための関連デバイス開発を支援	
	輸入依存型品目の新たな国産需要に対応するため、安定供給体制の整備に対して支援	
	ユズ青果、加工品の需要の回復・拡大を図るための販促活動を支援	
	農産物の流通・販売体制維持強化のための集出荷場等の施設整備を支援	
	WEBサイトの構築等による新生活様式に対応した県産農産物の販売・PRの強化	
	土佐寿司等の郷土料理及びその技術のPRや継承活動を強化	
	肉用牛肥育経営者に対する子牛導入への支援	
	肉用牛肥育経営者に対する牛マルキン制度への加入継続への支援	
	土佐ジロー生産者に対する雛導入等への支援	
	農林業災害対策資金による利子補給の実施	農業振興部 林業振興・環境部
	県産農畜産物や養殖魚の県内学校給食への提供	農業振興部 水産振興部
	県営林における森林整備事業の前倒しによる実施等により、林業事業体の事業量を確保	林業振興・環境部
	原木在庫の一時保管等に対して支援	
	木材需要の拡大に向けた支援 → 県による民間事業者、市町村への木材利用の掘り起こしと設計支援等の実施 → 国事業などを活用した施設の木造化・木質化への支援 → 新型コロナの影響により増加している製材品在庫を活用した、災害時の仮設住宅建築用材の備蓄体制の整備 → 非住宅建築物における木質化及び木製品の導入 → 公共的施設等における木質化及び木製品の導入等 → 県内事業者が共同で行う県外向け製材品の集荷及び県外流通拠点における県産材の入荷・管理に要する経費	
	コロナの影響も踏まえた林業・製材事業体の事業戦略づくりとその実践への支援	
	林業事業体の原木生産事業について、運用改善された国事業を活用し、原木生産を伴わない森林整備への	

3 経済影響対策

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
	転換を促進 ICTを活用した森林調査や労務管理システムなどの導入を支援 県立牧野植物園にICT活用による園内ガイドシステムを構築 感染防止対策を施した四国カルスト県立自然公園学習館の再整備に着手 林業の新規就業者や林業大学の研修生をWebで募集するためのPR動画の作成	
	県制度融資による支援 → 漁業近代化資金による利子補給の実施 → 漁業近代化資金及び漁業災害対策資金の融資枠増額 「高知家の魚 応援キャンペーン」の実施（6/15～8/31） 漁業者や漁協が実施する感染拡大防止や水産物供給を継続する取組への支援 養殖業者に対する種苗導入への支援 高知マリンイノベーションの取組の強化（データベース構築、観測機器導入による海況データ取得体制の拡充等） 漁業経営の安定に向けた複数漁業種の漁労技術習得への支援 Web面談システムやVR動画を活用した漁業就業者確保対策の実施	水産振興部
	県立中学校及び県立特別支援学校における1人1台端末、出入力支援装置等の整備 県立高校における1校41台端末及び県立特別支援学校（高等部）における1校10台端末の整備 県立中・高・特別支援学校の遠隔学習機能の強化 → 遠隔学習を行うためのカメラ・マイク・スピーカー等の設置 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備 → 県立中・特別支援学校に通学している生徒で、Wi-Fi環境が整っていない家庭にモバイルルータを貸与 県独自のデジタル教材の活用と学習履歴の分析による個々の学習理解の状況に応じた個別指導の実現 → 1人1台タブレット端末で利用できる「学習支援プラットフォーム」の構築 臨時休業期間等における家庭でのオンライン学習に係る通信費相当額の追加支給（高校生等奨学給付金）	教育委員会
	地産地消キャンペーン「食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト」の実施 県工事の早期発注 コロナの影響を受けた県有施設について、管理運営委託料を増額	各部局

3 経済影響対策

下線は9/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施予定 又は 検討中	<u>拡</u> <u>土佐MBAのオンライン化に伴うコンテンツの充実（民間のオンライン講座の導入）</u>	産業振興推進部
	事業者が実施する養殖魚の加工を中心とした水産加工施設等の整備への支援	水産振興部
	県産養殖魚の東京都内学校給食への提供	

4 行政手続きや公共調達等の臨時的措置

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	個人事業税の申告期限の延長（3/16→当面の間）	総務部
	国税及び地方税の徴収猶予の特例制度の実施 （R2年2月からR3年2月1日までに納期限が到来するものについて1年間） 個人：個人住民税、固定資産税、自動車税など 法人：固定資産税、自動車税、法人税、消費税など	
	液化石油ガス設備士等に係る講習の受講期限の延長（最大1年）	危機管理部
	国民健康保険、後期高齢者医療制度等の資格取得の届出等が遅延する場合の弾力的な対応	健康政策部
	国民健康保険料等の徴収猶予・減免に関する弾力的な運用	地域福祉部
	第一号介護保険料減免に関する弾力的な運用	
	障害支援区分、要介護認定・要支援認定の認定期間の延長（最大12ヶ月）	
	放課後等デイサービス事業の提供時間等が変更になった際の届出の弾力的な対応（事後も可）	
	身障手帳、療育手帳、特別児童扶養手当等の認定期間の延長 （期間の末日がR2.3.1～R3.2.28までの場合に限り1年延長）	
	児童扶養手当や特別児童扶養手当等の認定請求等が遅延する場合の弾力的な対応	文化生活スポーツ部
	県内各大学において授業料の納期限を延長し、学生等からの支払相談に対応 あわせて、家計が急変した学生等に対する給付型奨学金の支給や授業料の減免等の支援制度を周知 （県立大学及び工科大学では、大学独自の授業料減免制度についても周知）	
	特定非営利活動法人の事業報告書等の提出が遅延する場合の弾力的な対応	

4 行政手続きや公共調達等の臨時的措置

分類	主な内容	部局名
	旅行業の登録の更新手続きに関する弾力的な対応 (対象事業年度の前の決算書類を基にした基準資産額の算定も可(条件あり))	観光振興部
	旅行業務取扱管理者の定期講習及び旅行サービス手配業務取扱管理者の研修を受講できなかった場合における弾力的な対応(講習会の受講修了証の事後提出も可)	
	産業廃棄物処理業等の更新手続きに関する弾力的な対応(講習会の受講修了証の事後提出も可)	林業振興・環境部
	水産用ワクチン接種作業への従事に関する弾力的な対応 (講習会未受講者も条件付きで従事を可能に)	水産振興部
	県発注の工事現場を閉所又は建設工事を一時中止する場合等に関して受注者の責によらないこととする取扱いの実施	各部局
	県発注の工事における監理技術者等の配置に関する弾力的な運用(短期間の離任や途中交代等)	土木部
	建築士の定期講習を受講できなかった場合における弾力的な対応	
	建設業の許可の更新手続き等に関する弾力的な対応 (必要書類の一部が揃っていない段階での申請等も可)	
	県発注の物品購入、製造、修繕等における履行遅延等に関して受注者の責によらないこととする取扱いの実施	会計管理局
	運転免許証の更新手続きが困難な方への弾力的な対応 (有効期間の末日が3/13～12/28の方に限り3ヶ月延長)	警察本部
	仮運転免許証の有効期間や運転免許試験における技能試験免除期間の延長 (当該期間が緊急事態宣言期間を含む場合に限り49日間延長)	
	自動車教習の受講期間の延長(休校又はやむを得ず中断した期間)	
	銃砲刀剣類の一斉検査の実施期間の延長(4/1～5/8→12/31)	